



議会だより

令和6年
9月1日
発行

発行／東庄町議会

〒289-0692 千葉県香取郡東庄町笹川い 4713-131 電話 0478 (86) 6080

第189号

スマート農業は すぐそこに

ドローンの操縦ライセンス取得に
町が支援 臨時議会で補正予算可決



写真：ドローン操縦
一般社団法人 国際ドローン協会代表理事
東庄町ドローンパーク 榎本幸太郎 さん

Contents

- 6月定例会・第1回臨時会…… 2
- 委員会報告…………… 3
- 議決結果…………… 4
- 町の考えを問う（一般質問）…… 6
- 議員活動報告…………… 15

今年7月に行われた水稻病虫害一斉防除は、町内の対象地域約950㌦を、すべて4機のドローンで行いました。薬剤20㌦を積んだドローンは、約10分で1㌦を散布し、予定より早い5日間で作業を完了しました。

農業の新しい姿が近づいています。



町議会

一般会計補正予算 新規事業

自転車用ヘルメット購入費を半額補助 コロナワクチン接種費用に3,000円を助成

安心して暮らすことのできる町をめざして 新規条例 犯罪被害者等支援条例を制定

6月
定例会

定例会の経過概要

6 月定例会初日の 11 日には、9 人の議員が一般質問を行いました。

【町の考えを問う 6 ページ】

2 日目の 12 日には、監査委員の選任、条例の専決処分に係る承認や条例の制定及び一部改正、業務委託契約 1 件、一般会計ほか補正予算 3 件が提案され、いずれも原案のとおり承認・可決しました。

【議決結果 4 ページ】

3 日目の 13 日には、午前に文教福祉常任委員会、午後には総務産業常任委員会を開催し、それぞれ付託された案件の審査を行いました。

【委員会報告 3 ページ】

最終日の 14 日には、各常任委員長から付託された請願の審査結果報告があり、1 件は不採択となりました。その後 2 件は採択とし、これを受けて議員発議による意見書案 2 件が提出され、原案のとおり可決しました。



令和 6 年 第 1 回臨時会 一般会計補正予算可決

ドローン操作の資格取得

町内在住の 6 名を支援
16 歳～40 歳の希望者

7 月 19 日に令和 6 年 第 1 回臨時会が招集されました。

一般会計補正予算（第 2 号）が上程され、全員賛成により原案のとおり可決しました。

補正予算の内容としては、ドローンパイロットの育成及びドローンによる物流実証試験事業に関して 1,140 万円、定額減税補足給付金関係 3,903 万円、物価高騰対応重点支援給付金関係 1,610 万円について、それぞれ全額国庫補助金として、一般会計を増額するものです。

ドローンの操作資格取得の支援については、町内在住の 16 歳から 40 歳までの希望者から 6 名を行う予定です。

総務産業常任委員会

町道3008号線

道路拡幅整備に関する請願審査

意見 筆界未定地と相続登記されていない土地があるため、道路拡幅整備を行う上で基本となる4メートル以上の道路幅員を確保するのが困難な場所だと思う。

意見 筆界未定地の解消と相続登記をしてから町に要望すべきと考える。

意見 未相続の土地があると、道路拡幅の請願が出されても、町としては対応が難しいのではないか。

請願第2号 町道3008号線道路

拡幅整備に関する請願について採決した結果、総務産業常任委員会においては、全員賛成により、不採択とすべきものと決定しました。

筆界未定地とは 地籍調査が行わ

れた際に、隣接地との境界（筆界）が確認できなかった土地のことです。

筆界未定地を解消するには 隣

接地の所有者と筆界確認をしたうえで、土地の測量等を行い、地図訂正・地積更生等の登記申請を行う必要があります。その手続きに必要な経費は、自己負担になります。



文教福祉常任委員会

教育予算に関する請願を採択

請願第3号「国における20

25年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

意見 教育に専念できる環境を整備するために、この請願に賛成する。

意見 教育は、未来を担う子ども達への投資であるので、予算拡充を求める請願に賛成する。

意見 地域格差や経済格差により教育格差が生まれてはならない。社会変化に対応した環境の整備を進めるための予算確保を要望する。

請願第4号「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

意見 義務教育は、憲法に基づき子どもが国民として必要な基礎的資質を養うものであるため、この請願に賛成する。

意見 国庫負担が減ることで、教育の水準が低下することがあつてはならない。

意見 地域による給与格差が生じることで、人材確保の問題やモチベーションの低下、教育の質の低下が起これないようこの請願に賛成する。

教育予算に関する請願2件について採決した結果、文教福祉常任委員会においては、全員賛成により採択すべきものと決定しました。



議会改革特別委員会

今年3月に設置された議会改革特別委員会は、5月30日に第2回、7月25日には第3回目となる委員会を開催し、議会のあり方や議員のなり手不足をどのように解消していくかなどを話し合っています。

また、5月30日には、議会のデジタル化に向けた一歩として、近隣市町で導入実績のあるシステムを使用して、タブレット端末の操作を体験しました。



タブレットを使用した議会資料の取扱い説明を受けながら操作体験する委員

6 月定例会上程議案等議決結果

賛成＝○ 反対＝×
(－は、採決に加われない議員)

議案 番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議決 結果	海 宝 和 宏	渡 邊 幸 江	前 田 君 江	岩 井 弘 晃	越 川 良 男	柳 堀 忠	桜 井 莊 一	宮 澤 健	大 網 正 敏	佐 久 間 義 房	高 木 武 男	鈴木 正 昭	山 崎 ひろ み	板 寺 正 範
同 意 第2号	監査委員の選任…任期満了に伴い、引き続き平山茂氏の選任につき、議会の同意を求めるもの。	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
承 認 第3号	専決処分の承認…地方税法等の一部を改正する法律等が令和6年4月1日から施行されることに伴い、町税条例の一部を改正する必要があるため、専決処分について承認を求める。	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
承 認 第4号	専決処分の承認…承認第3号と同様、地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税条例の一部を改正する必要があるため、専決処分について承認を求める。	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第20号	犯罪被害者等支援条例の制定…犯罪被害者基本法において、地方公共団体は地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有することから制定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第21号	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正…過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第22号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正…児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第23号	統合型 GIS 及び公開型 GIS 構築等業務委託契約…デジタル田園都市国家構想交付金事業として実施する事業で、統合型 GIS 及び公開型 GIS を導入するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第24号	一般会計補正予算（第1号）…自転車用ヘルメット購入費用の補助や65歳以上の方への新型コロナウイルスワクチン接種費用の助成事業を新規計上するなど合計1億1,868万7千円を追加し、予算総額を66億1,568万7千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第25号	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修事業・周知広報事業の実施に伴う事業費の増額補正をするもので43万2千円を追加し、補正後の予算総額を16億4,132万8千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案 第26号	訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）…オンライン資格確認のための経費の増額補正をするもので65万8千円を追加し、補正後の予算総額を3,445万6千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

6月定例会上程議案等議決結果

賛成＝○ 反対＝×
(－は、採決に加われない議員)

議案 番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議決 結果	海 宝 和 宏	渡 邊 幸 江	前 田 君 江	岩 井 弘 晃	越 川 良 男	柳 堀 忠	桜 井 莊 一	宮 澤 健	大 網 正 敏	佐 久 間 義 房	高 木 武 男	鈴 木 正 昭	山 崎 ひろ み	板 寺 正 範
報 告 第1号	繰越明許費繰越計算書…令和5年度予算のうち、年度内に終わらない見込みの事業について、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、報告するもの。	報 告	報告事項のため採決はありません													
報 告 第2号	繰越額使用計画…令和5年度東庄町水道事業会計予算の建設改良費のうち、年度内に支払い義務の発生しなかった額について、地方公営企業法第26条第3項の規定により、繰越額の使用に関する計画について、報告するもの。	報 告														
請 願 第2号	町道3008号線道路拡幅整備に関する請願…道路が狭い上に家庭からの排水が整備されていないため、車の走行にも苦慮しており、環境面、安全面の配慮から早急に整備を要望するもの。	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
請 願 第3号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願…充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があるため、2025年度に向けての予算の充実を働きかけることを要望するもの。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
請 願 第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願…教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望するもの。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
意見書案 第2号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する意見書…国においては、教育が未来への先行投資であり、子どもたちに十分な教育を保証する予算確保を強く要望するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
意見書案 第3号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する意見書…教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めるもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

第1回臨時会上程議案等議決結果

賛成＝○ 反対＝×
(－は、採決に加われない議員)

議案 番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議決 結果	海 宝 和 宏	渡 邊 幸 江	前 田 君 江	岩 井 弘 晃	越 川 良 男	柳 堀 忠	桜 井 莊 一	宮 澤 健	大 網 正 敏	佐 久 間 義 房	高 木 武 男	鈴 木 正 昭	山 崎 ひろ み	板 寺 正 範
議 案 第27号	一般会計補正予算(第2号) …ドローンを活かした町おこしとして、ドローンパイロットの育成事業及び物流ドローンの実証実験事業を新規計上するなど合計6,653万8千円を追加し、補正後の予算総額を66億8,222万5千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

学校体育館へのエアコン設置は

- 補助金の活用
- 南ルートの見通し
- 狭隘道路の解消

狭隘道路：主に幅員4m未満の道路。狭い道。



かいほう かずひろ
海宝 和宏 議員

問 中小学校の体育館について、熱中症対策としてエアコンを設置する計画はあるか。

教育課長 町教育委員会では、令和5年度に中小学校の体育館へのエアコンの設置について検討及び調査を実施しました。その結果、中小学校の体育館にエアコンを導入した場合の概算見積額は、1億2,000万円、1年間のランニングコストは、約200万円と高額であったことから、令和6年度の設置については、見送りとしました。

しかし、エアコンの必要性は強くなっていると感じています。今後導入に向けた最も効率的な方法について、検討してまいります。



問 エアコン設置に国からの補助金を活用することはできないか。

教育課長 学校にエアコンを設置するための工事経費等に関して、利用できる国の補助金としては「学校施設

設置環境改善交付金」があります。

同交付金は対象工事費の上限が7,000万円、その3分の1が交付されます。要件として、リース契約は不可で、断熱性を有することとなっています。

中小学校の体育館は断熱性を有していないため、補助事業を利用する場合は、屋根、外壁、窓などの断熱性を確保する工事を併せて実施する必要があります、工事費が高額となることが想定されます。

問 体育館へのエアコン設置は、災害時の避難所機能の強化にもなると考えるが、町の見解は。

総務課長 中小学校は、指定避難所に指定されていますので、災害の規模によっては、体育館に避難者を受け入れることも考えられます。体育館へのエアコンの導入については、避難所の強化にもつながると考えられますので、防災を担当する総務課としても教育課と連携して検討したいと考えています。

問 北ルートの工事が進んでいるが、南ルートの進捗状況並びに今後の見直しはどうか。

まちづくり課長 県道主要地方道多古・笹本線（通称南ルート）の進捗は、事業延長2.7kmのうち、平成13年3月に東庄町八重穂地先から400

m供用しています。

今後の見通しについては、千葉県土木事務所に確認したところ、一般県道下総橋停車場東城線（通称北ルート）開通後、周辺の交通状況等を踏まえて検討していく必要があるとのことでした。

問 東城地区の狭隘道路2カ所について、とても不便な思いをしている。現状を変える有効な手段あるいは計画はあるか。

まちづくり課長 県道小見川海上線の旧福岡医院付近の狭い所については、毎年、千葉県香取土木事務所との調整会議において町から整備を要請していますが、現在のところ、対処計画はないということです。

もう一カ所の、夏目の八丁堰の横を通る町道4094号線と旭市市道とのカーブ、旭市市道と県道小見川海上線との鋭角な交差点（通称併せ農道）については、東庄町、旭市、千葉県と対策の協議を行っていましたが、安全な道路にするためには、大規模な改修が必要という結論になりました。その場合、既存の住宅の移転等が生じる可能性があり、現実的には、かなり困難と考えています。現状では、抜本的な改善策はありませんが、今後の交通状況を注視し、引き続き東庄町、旭市、千葉県で情報共有をしてまいります。



わたなべ ゆきえ
渡邊 幸江 議員

安全な公園と地域づくり対策は

- 公園の在り方
- 東庄町ふれあい公園
- 樹木伐採ボランティア

問 町で管理している公園の数と公園の在り方について。

まちづくり課長 現在、町が管理している公園の数は14カ所で、広場等が3カ所、遊具管理だけの施設が3カ所あります。

環境学習の場として利用されている「石出堰親水公園」、貴重な鳥が生息する「コジュリン公園」、観光公園として「雲井岬つつじ公園」、スポーツに活用されている「宮野台運動公園」や割田地先の弓道場などがあり、それぞれの公園が、目的や役割を果たしています。

なお、新宿の黒部川新橋付近に、今年度から新たに公園を整備する予定です。

問 ふれあい公園の本来の目的と役割、また、新宿に新設する公園の利用目的を伺う。

まちづくり課長 一般公園の「東庄町ふれあい公園」は、現在、高齢者のスポーツレクリエーションの場として活発に利用されています。災害時は、指定避難場所として地域の安全を守る防災拠点となっており、地域の憩いの場としての役割を果たしていると思います。

黒部川新橋付近に新設予定の公園については、多くの方が訪れてくれるような、花の公園として整備を計画しております。



問 ふれあい公園の再生計画や委託についての進捗は。

まちづくり課長 同公園の景観を損なう要因となっている樹木の剪定や伐採を令和3年度から実施しており、あと2、3年かかる見通しです。公園内の見通しがよくなつてから、地元の方や利用者、議員の皆様方のご意見を伺いながら、維持管理が軽減できる形での公園再生計画について、コンサルタント等の委託を含めて検討してまいります。

問 ボランティア活動に対する町の支援、相談窓口はあるか。

健康福祉課長 ボランティア活動がしたい方の相談窓口は、東庄町社会福祉協議会になります。

既存のボランティア団体の紹介や、個人で活動したい方には、個人で活動できる場を紹介しています。

問 地域の樹木伐採は、景観維持や交通安全のためにも必要と考えるが、樹木の剪定や伐採のボランティア活動に対する補助はあるか。

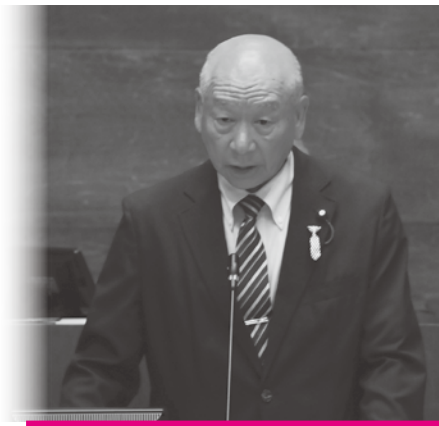
町民課長 樹木の剪定や伐採などのボランティア作業にかかる燃料費や処分場の焼却処理手数料の補助については、ございません。

その代わりとして、道路、公園等の町有地でのボランティア清掃によるごみの処分について、個人ボランティアの場合には、行政協力員さんからの届出により、ごみの指定袋を無料配布しています。



第6次総合計画の 進捗状況は

- 地籍調査事業の完了
- 笹川駅南側エリアの道路



さく ま よしひさ
佐久間 義房 議員

問 昭和58年度に着手し、令和元年度に完了した地籍調査事業のデータを、有効活用した公共事業の成果について伺う。

まちづくり課長 地籍調査事業が済んでいる所は、測量業務や境界確認作業を円滑に進めることが出来ます。地籍調査のデータを活用した公共事業の成果については、多くが道路整備事業等を行う際に役立っています。なお、公共事業に限らず、民間の土地取引など、様々な場面で有効活用されています。

地籍調査 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。地籍とはいわば「土地に関する戸籍」のこと。国土調査法に基づく国土調査の一つとして実施され、東庄町は昭和58年度から始まり、平成29年度に現地調査が終わりました。

問 地籍調査事業の成果として、境界が決まらなかった場合の筆界未定地はどのくらいあるか。

まちづくり課長 筆界未定地については、令和6年4月1日現在で110か所、754筆と把握しています。筆界未定地「地籍調査」が行われた際に、隣接地と境界（筆界）が確認できなかった土地

問 第6次東庄町総合計画後期基本計画の道路施策の中で、茨城県と東庄町を結ぶ幹線道路（新橋）の整備計画の記述が削除されているが、その理由は。

まちづくり課長 利根川を横断して茨城県と東庄町を結ぶ新橋については、総合計画後期基本計画の作成時に国や県の計画がないため、関係課と協議して、実現性が乏しいと判断し、この部分の記述は削除しました。

問 笹川駅南側エリアの道路網整備2001号線及び町道2017号線の検討状況は。

まちづくり課長 笹川駅南側の町道2001号線の年能町民広場から西側については、道路整備等の要望がないため、具体的には検討していませんが、地形的に道路排水の整備が困難な場所と認識しています。

また、町道2017号線の整備については、排水の流れ先となる中央排水路や、中央排水路出口付近から郵便局手前までの県道の排水施設の改修後に検討します。

なお、町道2017号線の住宅のある一部区間については、暫定的な対応として、今年度中に現況での舗装工事を計画しています。

問 総合計画の市街地ゾーンの中に、利用者の多い2023号線についての整備計画は。

まちづくり課長 根方から仲内地先を結ぶ町道2023号線は、既存の道路を測量して、これから拡幅を含めた改修工事の計画に着手するところだ。

町議会ホームページから
議会の録画中継を
見るができます。



9月定例会は
9月3日（火）から
開会予定です
議会は傍聴できます



やまざき
山崎 ひろみ 議員

高齢者施策の充実を

- 収税協力会
- 加齢性難聴
- 認知症

収税協力会：以前の納税貯蓄組合のこと

問 賦課徴収にかかる収税協力会の発足当初から現在までの経緯及び課題について伺う。

町民課長 東庄町収税協力会は、町税収納率向上のため、平成14年4月に東庄町の納税貯蓄組合から移行して設置されたものです。組合数は、平成13年度に98団体あったものが徐々に減少し、令和5年度は81団体となり、81団体への運営交付金額は521万2,170円となっています。収税協力会へ運営交付金を交付しているのは、千葉県内では当町が最後の自治体となります。

課題としては、納税に関する状況も以前とは大きく変わっています。他自治体の状況も踏まえ、収税協力会の在り方を検討した結果、収税協力会への運営交付金については、今年度末をもって廃止する方向です。

問 高齢者が生き生きと社会参加ができるよう、軽度や中程度の難聴の高齢者への補聴器購入費を助成すべきと考えるが町の見解を。

健康福祉課長 県内でもいくつかの市町が、医療用補聴器購入費用の助成を行っています。しかし、医療用補聴器は高額であるため、購入をためらう方や、購入しても使い続けることができない方などがあることから、どのような方法が高齢者の聞こえの支援になるか、検討してまいりたいと思います。

えの支援になるか、検討してまいりたいと思います。

問 役場の窓口で耳が聞こえにくく、対応しているか。軟骨伝導イヤホンなどの補助器具を設置すべきと考えるが見解を伺う。

健康福祉課長 現在は、筆談で対応しています。また、保健福祉総合センターには集音器があるので、集音器による対応を行う場合もあります。軟骨伝導イヤホンは、集音器とセットで、販売価格がそれほど高額ではないことから、今年度の予算状況や購入の意義をよく検討し、設置を検討していきたいと考えています。



問 町民が認知症に関する正しい知識及び理解を深められるようにするための施策はあるか。

健康福祉課長 認知症の方やご家族を見守る応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を、平成18年から実施しています。町のサポーター登録者は、令和6年5月末現在で1,341名です。

また、小学生のうちに認知症の理解を深めてもらうため「認知症ジュニアサポーター養成講座」を実施し、令和3年度からは、東庄小6年生を対象に毎年実施しています。小学生が認知症について学ぶことで、認知症を身近なこととして捉え、思いやりの心を育み、あらゆる世代で支え合う地域づくりを目指しています。

問 認知症の方が一人で外出し、行方不明になるケースが増えているが、何か手立てはあるか。

健康福祉課長 認知症高齢者等が徘徊により行方不明になった場合、協力者等に防災行政無線や防災メール等を利用して捜索協力を依頼し、対象者を早期に見つけるようにする仕組み「東庄町認知症高齢者等徘徊SOSネットワークシステム」を整備しています。これまでに、16名の登録がありました。

また、行方不明になった高齢者を早期発見できる機器の購入費用を助成する「徘徊高齢者等探索サービス利用助成事業」も整備しています。機器の購入費、加入料金または事務手数料の初期費用について8,000円を上限として助成しています。徘徊が心配される高齢者が機器を常に身に付けているとは限らないことから、今後は、状況にあったシステム等を検討してまいります。

介護医療院へ転換した東庄病院

- 後期基本計画の進捗
- 土地利用構想計画
- 病床利用率の向上



みやざわ けんじ 議員

問 後期基本計画の「連携」「地域力」の取り組み内容と進捗状況は。

企画財政担当課長 後期基本計画の「連携」とは、住民、地域、行政が支え合い、協働で取り組みを進める町を目指すことです。

「地域力」とは、地域に存在・潜在して持っている力が十分発揮され、持続的に維持・発展していけるまちづくりのことです。具体的には、農業分野における集落営農組織や農地の多面的機能の維持などを進めています。

進捗状況は、「連携」「地域力」どちらも良好です。

問 今年度改正された、食料・農業・農村基本法により、ゾーン別土地利用構想計画が実現しやすくなるのか。今後、経営耕地を集約していく考えがあれば、どのような取り組み方法か。

まちづくり課長 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律については、令和6年5月29日に成立されました。改正の概要は、食料安全保障の確保、農業の持続的な発展、農村の振興を目的としたものです。改正点の詳細については、千葉県もまだ把握していないとのこと。今後、町も情報収集に努め、関係者等への周知を行ってまいります。



個々の経営耕地を集約していく取り組み方法としては、地域計画での集約があります。地域計画とは、地域で話し合い、その地域の農地利用の将来の計画を定めるものです。

人・農地プランを基に農地1筆ごとの10年後の利用者を記した目標地図を作成し、地域農業のあり方を明確化することで、農地集約を進める計画となります。

当町の地域計画は、町内13カ所の地域において、随時、座談会や協議を進め、農業者の方々に農地の利用方法を確認しながら、目標地図を令和7年3月末の完成を目指して策定中です。

問 「東庄病院経営強化プラン」では、介護医療院への転換がうたわれているが、具体的にはどのような病床利用率向上に繋げるのか。

病院事務長 介護医療院は、介護保険制度の利用で医療の必要な方に生活の場を提供するものです。

従って、治療が終われば施設や自宅に退院することを目的とする従来の療養病床とは異なり、終の棲家としての利用となるため、その結果として入所日数が長くなり、必然的に利用率が上がるものと考えています。

問 総務省が定める公営企業法による病院への繰出金と、東庄病院経営の今後について。

病院事務長 町から東庄病院への繰出金については、総務省が定める繰入基準により行っています。

東庄病院に当てはまる項目は、企業償還金利子分、不採算地区病院分、医師研究研修費分、基礎年金拠出金分、共済年金追加費分、救急医療確保経費分、リハビリ医療経費分、医師確保経費分、企業償還元金償還金分、建設改良費分です。

当院は、今後も、急性期を過ぎた回復期や慢性期の患者様の転院を受け入れ、引き続き旭中央病院との連携を継続・強化することにより、患者様の確保に努めてまいります。



こしかわ よしお
越川 良男 議員

持続可能な農業への取り組み

- スマート農業
- 耕作放棄地の解消
- 地域計画

問 農業機械の自動走行を高精度化するための基地局を設置する考えはあるか。

まちづくり課長 農業機械の高精度の自動走行を行うには、位置情報を把握するためのGPS基地局等が必要となります。近隣では、神崎町の農事組合法人が神崎町役場に基地局を設置し、運用しています。この基地局は、直線距離で約30kmの範囲であれば利用可能なので、今後、東庄町の受信範囲を調査します。また、認定農業者へ聞き取りや調査などを実施し、要望状況の把握に努めてまいります。

問 農地利用の将来図を定める地域計画策定の進捗状況は。

まちづくり課長 令和5年12月に町内に農地を所有している方に対し、これからの農地利用の予定などを確認するアンケートを実施しました。結果を集計したうえで、令和5年度に1地区において地域での座談会を行っています。

今後は、関係機関と調整しながら町内13カ所の地域ごとの座談会で協議を進め、令和7年3月末までに地域計画を策定してまいります。

問 農業従事者の担い手育成・確保に向けた町の取組方針は。

まちづくり課長 千葉県香取農業事

務所が主催する「香取農業経営体育成セミナー」を受講した町内在住の青年農業者に対して、1人あたり5万円を助成する事業があります。また、農政係窓口では、新規就農相談を随時受け付けており、農業委員会や香取農業事務所と連携しながら、新たな担い手確保に取り組んでまいります。

他にも、町の施策として、かとり農協青年部東庄支部に農業後継者組織育成事業補助金20万円を交付しており、若手担い手の育成研修などの営農活動を支援しています。



問 耕作放棄地解消に向けた取り組みについて町の見解を伺う。

まちづくり課長 耕作放棄地面積は徐々に増加しており、令和5年度は約178畝でした。

耕作放棄地対策については、耕作放棄地所有者を対象に利用意向調査を実施し、その調査を基に、農地中間管理事業等を活用した農地の流動化を促して、農地の集約・集積を進め、耕作放棄地の新規発生防止や解消に取り組んでまいります。

また、町独自の補助金についても、近隣市町の状態を確認しながら、今後、検討してまいります。

問 非農地として判定される農地はあるか。また、非農地判定の要件は何か。

農業委員会事務局長 現在、東庄町において、農地法に基づく利用状況調査により、直ちに非農地判定をしている農地はありません。

非農地判定に関する要件としては、農林水産省からの通知で2点挙げられています。1点目としては、土地が森林の様相を呈しているなど、農地に復元することが著しく困難であること。2点目としては、周囲の状況から見ても、その土地を農地として復元しても、継続して利用することが出来ないと見込まれることです。

いずれの場合も、都道府県の運用と矛盾が生じないように留意することが、農林水産省からの通知で求められています。

学校を取り巻く 環境について

- いじめ、不登校
- 河川は生命の源



さくらい しょういち
桜井 荘一 議員

問 いじめ問題の把握方法は。

教育課長 本町の令和5年度のいじめ認知件数は、小中学校併せて53件でした。内訳は、小学校で35件、中学校では18件です。内容としては、①冷やかしかしやからかい②嫌なことを言われる③恥ずかしいことを言われる④集団で仲間外れにされた⑤SNS等で誹謗中傷や嫌なことをされたなどです。

各小中学校において、毎月「いじめアンケート」を実施し、早期発見、早期解決に向けて努力しています。53件中52件は解決済みで、1件は見守り期間で継続中です。



問 不登校生徒への支援体制は。

教育課長 不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由を除いた、年間30日以上欠席した児童生徒を指します。

小中学校の現状としては、令和5年度で小学校が2人、中学校が12人でした。全欠の児童生徒はいません。

中学校では、平成29年～令和元年

度にかけて不登校生徒の数が全国平均を上回っていました。そこで、令和元年度から校内にサポートルームを設置し、教室に入れない子や不登校傾向にある生徒の支援を行いました。この取り組みにより、東庄中では、令和2年度以降、全国平均を下回る成果が得られています。このサポートルームの設置は、本年度から東庄小にも拡充しています。

問 通学路の安全確保。

教育課長 通学路の危険箇所について、保護者や学校からの報告により、警察署や土木事務所等の関係機関と合同で現地調査を実施して、対策内容について協議・要請・対応を行っています。

また、児童生徒の通学路の安全確保を図る組織「通学路安全推進会議」にかかわらず、防犯パトロールやスクールバスの通行時などに通学路の危険箇所が確認された場合は、優先度を決めずに、随時まちづくり課へ対応を依頼しています。

問 ハラスメント対策について。

教育課長 校内で想定されるハラスメントとは①教職員と児童生徒の間で起こるもの②教職員間で起こるものが考えられます。

①の未然防止として、毎月実施しているいじめアンケートと同時に、教職員による児童へのセクハラや体罰調査を併せて実施しています。②については、県教育委員会が実施している年4回のハラスメント調査を活用し、教員間でのハラスメント行為を確認しています。校長、教頭は、学期に1回教職員との面談を実施しており、教員間のハラスメントについても把握しています。

問 石出ドック及び東今泉幹線用排水路土砂堆積の浚渫計画について。

まちづくり課長 石出ドックは、ドックの側壁側に土砂が徐々に堆積しているのは承知しています。満潮時を除いて通常時は、石出ドック側から利根川本線に流れているため、排水不良は起こしていないと考えています。しかし、防災上支障のないよう、適切なタイミングで浚渫できるよう努力してまいります。

東今泉幹線用排水路については、関係者らと現地立ち合いをして、部分的に土砂が堆積している箇所を確認しました。できるだけ早い段階で浚渫できるよう、今後、東総用水土地改良区と検討してまいります。

浚渫 水底をさらって土砂等を取り除くこと。



いわい ひろあき
岩井 弘晃 議員

「安心」につなげる町づくり

- ヘルメット購入補助金
- 新バイパスの影響
- 放課後児童クラブ

問 自転車用ヘルメット購入時の補助金はあるか。

総務課長 県の補助金を活用して、自転車用ヘルメットの購入者に補助金を交付する予定です。補助金額は、ヘルメット本体価格の2分の1で、上限は2,000円です。

対象ヘルメットは、県が規定する安全基準を満たしているもので、令和6年4月1日以降に購入したものです。使用者1名につき、1回限りとなります。

令和5年4月1日より自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となっています。補助金を活用し、ヘルメット着用の早期普及を推進してまいります。



問 災害時に備え備蓄を分散する考えはあるか。

総務課長 各地区の集会施設に、備蓄品を分散保管するという考え方もありますが、各地区の受け入れ態勢や備蓄品の管理、また、建物の耐震性や立地に関して、災害によっては各集会所が適正でない等の課題があります。



これらを踏まえると、現状としては、限りある備蓄品を広く薄く保管するより、真に必要な地域へ効率的に提供できる一元管理に優位性があると考えています。

しかしながら、備蓄品を一か所に保管することにもリスクがあり、ある程度の分散は必要であるとのこと意見もあります。分散保管についても検討を続け、町の防災体制の強化に努めてまいりたいと思います。

また、町としては、各地区の青年館等が二次避難所として開設するような大規模災害時には、協定先などから、多くの支援物資が届くことも想定した検討が必要であると考えています。分散備蓄については、どのような場面で必要となるか、様々な要素を踏まえた検討をしてまいりたいと思います。

問 新バイパス開通後の町内施設への影響と対策は。

まちづくり課長 国道356号小見川東庄バイパスについては、今年3月に開通しました。開通後2カ月余りが経過していますが、既存の国道356号の交通量の変化やバイパス開通に伴う商業施設や飲食店への影響については、現在のところ把握していません。

今後の交通状況を注視して、マイナスの影響を極力回避できるよう、商工会や商店連盟などの関係団体と連携して、情報の発信など、行政ができる支援策を模索してまいります。

問 放課後児童クラブのスペース不足への対策は。

健康福祉課長 放課後児童クラブについては、近年、保育希望の児童数が増加してきていることから、昨年度、公民館を使用して保育を実施しており、夏休みにおいても東庄小の西校舎で保育を実施してきました。

小学校敷地内にプレイルームとしてのプレハブ等を設置すると、校庭が狭くなることや、予算を考慮すると現実的ではないと考えています。

放課後児童クラブの運営を委託している笹川中央保育園と定期的に打ち合わせを行う中で、今年度については、東庄小の南校舎の空き教室を活用できることになり、6月から一部児童を小学校校内で保育することになりました。

文化・教育でのまちづくり

- 町の図書館
- J R 笹川駅前に
コミュニティ施設を



まえだ きみえ 議員
前田 君江



問 町の図書館の現状について。

生涯学習担当課長 図書館の大きさは約128㎡で、閲覧席数は12席、令和5年度末の蔵書数は2万1,897冊です。令和5年度の来館者数が延べ8,886人で、開館日数は326日、貸出図書数は1万6,603冊です。令和5年度の図書購入費は145万円となっています。利用できる日時は、年末年始と第3日曜日と祝日を除く9時から16時30分までとなり、12時30分から13時30分までは、職員の休憩時間として閉館となります。

現在導入しているサービスとしては、図書館蔵書検索用ホームページから蔵書の検索ができ、町の図書館にない本は、県内の図書館から取り寄せることができます。また、借りた本の返却時やおはなし会に参加すると、コジユリンポイントを付与しています。

問 東庄町には、子ども達が自慢できる施設がない。町民が使いやすい多目的な図書館を新設する考えはあるか。

生涯学習担当課長 現在、町の図書館が設置されている東庄町公民館は、平成22年度に大規模改修を行い長寿命化を図っており、現在のところ、独立した図書館を新設する計画はありません。

企画財政担当課長 町の公共施設管理計画では、町民一人当たりの公共施設保有面積を減らすことを目標に掲げています。

第6次総合計画では、新たな施設の建設計画はないため、次の総合計画策定の際には、十分議論を重ね、町に何が必要であるのかを考えていきたいと思っています。

問 J R 笹川駅前の好立地を図書館を含めたコミュニティ施設として活用する考えはあるか。

企画財政担当課長 笹川駅舎及び

駅前ロータリーを含む土地の利活用について、いろいろと検討しているところ です。

駅を利用する学生には、駅周辺が図書館の位置としては好立地だと思います。しかし、今のところ、J R 笹川駅舎については、既存の建物の利活用を検討しており、現在の面積では図書館としての利用は難しいと思われる。

ただ、高校生など学生の交流の場としての機能を持たせることはできると考えます。



東庄町に活かせる取り組みを 実績ある自治体から学ぶ

農地の集約 ー群馬県明和町ー
空き家対策 ー栃木県栃木市ー

総務産業常任委員会 行政視察



▲明和町の下江黒
土地改良区圃場
を現地視察

▶栃木市役所内では
空き家の解消など
についての説明を
受けた



町の課題を研究するため、総務産業常任委員会7名と町担当職員4名が、令和6年7月29日から30日に、行政視察研修を行いました。

29日午前は、群馬県明和町を訪れ、農地整備事業下江黒土地改良区の圃場を見学しました。

明和町は、農業委員が地域の話し合いに加わり、農地中間管理事業などを活用して、担い手農家の立場になった利用調整を行い、農地集積率の向上を図っています。

群馬県の農業事務所や明和町の職員、土地改良区の理事長から現地で詳しい説明を受けました。

同日午後は、栃木市役所で、空き家の解消と移住促進に向けた取り組みについて話を聞きました。

栃木市の空き家対策の取り組み方針は、①新たな空き地の発生を抑制するための「空き家発生予防セミナー」を開催、②空き家の適正管理、③使える空き家の活用、④再利用できない空き家は解体し敷地を活用する、という4つでした。

移住定住施策では、補助制度の充実に加え、移住体験施設や移住定住コーディネートターの設置で実績をあげています。

翌30日は、群馬県高崎市で開催された「第74回利根川治水同盟治水大会」に委員全員が参加しました。



見守りドローン説明会

ドローンで中学生の登下校の見守りを行う実証実験及び説明会が、6月24日に東庄中学校で行われました。町議、警察、行政職員、近隣市町教員など25名程が参加し、ドローンから学校に送られる映像や様々な情報に関する説明を、興味深く聞いていました。



ときがわ町議会が視察来訪

7月18日、埼玉県ときがわ町議会の総務産業建設常任委員会10名が来町し、東庄町の移住・定住の推進施策を行政視察しました。当町からは、板寺議長と越川総務産業常任委員長及び町担当職員が出席し、ときがわ町議員と活発な意見交換を行いました。



千葉県町村議会研修会

千葉県内の町村議会議員を対象とした研修会が7月31日にオークラ千葉ホテルで開催され、当町含む議員230名が参加しました。田口一博講師の「今の地方議会に求められること」と、政治評論家の有馬晴海氏による「国内政治情勢について」を拝聴しました。



東庄町功労者表彰 鈴木正昭議員が受賞

令和6年度東庄町表彰条例表彰式が7月19日に開催され、鈴木正昭議員が、町議会議員として16年以上在職し、町行政の発展に尽力された功績により、表彰されました。

議会活動日誌

【議長・議員が出席した主な行事】

5月

- 17日 千葉県町村議会議員（新人）議会事務局職員合同研修会
- 18日 第72回利根川水系連合・総合水防演習
- 21日 東庄町児童館運営協議会
- 〃 全国町村議会議長副議長研修会
- 〃 東庄町商工会通常総代会
- 24日 東庄小学校運動会
- 〃 香取郡市町議会議長会定期総会
- 27日 千葉県町村議会議長会定例会・政務研究会
- 〃 東庄町農村ふれあい塾塾員会議
- 30日 東庄中学校運動会
- 〃 議会全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 31日 東庄町社会福祉協議会・千葉県共同募金会東庄町支会理事会

6月

- 2日 東庄町奨学基金事業奨学生面接試験及び審査委員会
- 〃 東庄町観光ふな釣り大会表彰式
- 4日 議会運営委員会
- 6日 総務産業常任委員会勉強会
- 9日 なのはなシニア千葉特選演芸会
- 10日 東庄小学校教育振興会定期総会
- 11日 議会6月定例会本会議
- 12日 議会6月定例会本会議
- 13日 文教福祉常任委員会、総務産業常任委員会
- 14日 東庄町シルバー人材センター定時総会
- 〃 議会6月定例会本会議
- 〃 議会全員協議会
- 19日 香取支部ポンプ操法大会激励会

- 24日 ドローンを活用した実証実験及び説明会
- 29日 香取支部ポンプ操法大会

7月

- 4日 東庄小学校スクールバス管理運行业者選定公募型プロポーザル審査委員会
- 5日 東庄町農業振興地域整備促進協議会
- 〃 千葉県町村議会広報研究会
- 16日 東庄町水道運営審議会
- 〃 総務産業常任委員会勉強会
- 17日 東庄町表彰条例表彰式
- 〃 東庄町国民健康保険運営協議会
- 18日 東庄町学校給食センター運営委員会
- 〃 埼玉県ときがわ町議会行政視察来町
- 19日 議会運営委員会
- 〃 令和6年第1回臨時会
- 〃 議会全員協議会
- 22日 文教福祉常任委員会勉強会
- 23日 議会広報編集委員会
- 24日 東庄町地域公共交通会議
- 25日 議会改革特別委員会
- 27日 諏訪大神相撲祭
- 29日 総務産業常任委員会行政視察研修（～30日）
- 30日 利根川治水同盟治水大会
- 31日 千葉県町村議会議員研修会

8月

- 2日 東庄町地域活性化事業審査会
- 6日 東庄町介護保険運営協議会
- 7日 東庄町小中学校学校運営協議会
- 〃 出前立憲民主党政調会
- 8日 東庄町PTA連絡協議会・家庭教育学級合同教育講演会

編集後記

先日、夫婦で赤十字防災ボランティアの説明会に参加した。救急法の基礎講習を受け、AEDや胸骨圧迫などの心肺蘇生の手ほどきを受けた。実は、昨年の秋にも災害ボランティア立ち上げ訓練に参加したのだが、どちらも感じたのが、ボランティア参加者の高齢化である。東庄町は、とんでもない大災害には見舞われてはいない方だと思う。しかしいつ何が起きるかわからない。高齢者が自分や身の周りの人を助ける事に意欲的である事は喜ばしい限りだが、これを是非、年代問わず取り組んでもらえたら、東庄町は防災意識の高い、お互いを思いやれる人の集団となれるのではないかなどと想像しながら、コンバインのハンドルを握り、コシヒカリの収穫にいらしむ秋の始まりであった。

議会広報編集委員

委員長
副委員長
委員

海渡 前 岩 越 柳
宝 邊 田 井 川 堀
和 幸 君 弘 良
宏 江 江 晃 男 忠

前田 君 江